明治二十五年三月三十一日　第三種郵便物認可　日刊（行政機関の休日休刊）

官報
編集・印刷
独立行政法人国立印刷局

目次

〔府令・省令〕
○指定避難施設の管理及び協定避難施設の管理協定に関する命令の一部を改正する命令（内閣府・国土交通二）　二
〔省　令〕
○平成三十年度における地方公共団体金融機構法附則第十四条の規定により国に帰属させるものとする金額を定める省令（総務・財務一）　二
○化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行令附則第三項の規定により読み替えて適用する同令第九条の表ＰＦＯＳ又はその塩の項第四号に規定する消火器、消火器用消火薬剤及び泡消火薬剤に関する技術上の基準を定める省令の一部を改正する省令（総務・厚生労働・経済産業・国土交通・環境・防衛一）　三
〔庁　令〕
○海上保安学校の名称、位置及び内部組織に関する庁令の一部を改正する庁令（海上保安庁一）　三
〔告　示〕
○道路交通法第百十条第一項の規定に基づき自動車専用道路を指定する件の一部を改正する件（国家公安委一一）　三
○地方公務員共済組合の組合員等に関する個人情報の適正な取扱いを確保するために事業者が講ずべき措置に関する指針を廃止する件（総務一二三）　四
○日本赤十字社が募集する寄附金を寄附金税額控除額の控除の対象となる寄附金として承認する件（同一二四）　四
○租税特別措置法施行令第二十六条の二十八の二第三項の規定に基づき、文部科学大臣又は文部科学大臣及び総務大臣が財務大臣とそれぞれ協議して定める要件及び方法を定める告示の一部を改正する告示（総務・文部科学一）　五
○日本国に帰化を許可する件（法務一〇四）　五
○日本赤十字社が募集する寄附金を寄附金控除の対象となる寄附金又は法人の各事業年度の所得の金額の計算上損金の額に算入する寄附金として承認する件（財務七二）　六
○関税暫定措置法別表第一の六に掲げる物品の平成二十九年度の初日から平成三十年二月二十八日までの輸入数量を告示する件（同七三）　六
○平成二十九年度の初日から平成三十年二月二十八日までの生鮮等牛肉及び冷凍牛肉の各輸入数量及び各協定対象外輸入数量を告示する件（同七四）　六
○平成二十九年度の初日から平成三十年二月二十八日までの豚肉等並びに生きている豚及び豚肉等の各輸入数量を告示する件（同七五）　六
○平成二十九年度の初日から平成三十年二月二十八日までの生鮮等牛肉（オーストラリア原産品に限る。）及び冷凍牛肉（オーストラリア原産品に限る。）の各輸入数量を告示する件（同七六）　六
○大型再処理施設放射能影響調査交付金交付規則の一部を改正する告示（文部科学五八）　六
○在外教育施設の認定変更を承認した件（同五九）　六
○漁港管理者の変更の届出があった件（農林水産六九八）　六
○海岸法第六条第一項の規定に基づき海岸保全施設に関する直轄工事を施行する件（同六九九）　六
○海岸法施行令第八条第二項の規定に基づき、主務大臣が指定する工事を指定する件（同七〇〇）　六
○保安林の指定施業要件を変更する件（同七〇一～七〇七）　六
○小規模企業共済法第九条第三項第二号ロ及びハの平成三十年度に係る支給率を定める件（経済産業四六）　八
○地すべり防止工事を完了した件（国土交通五一九）　八
○土地区画整理事業の施行規程の変更を認可した件（同五二〇）　八
○土地区画整理事業の事業計画の変更について関係図書を縦覧に供する件（同五二一）　八
○住宅瑕疵担保責任保険法人の保険等の業務を行う事務所の所在地を変更した件（同五二二）　八
○平成二十八年防衛省告示第七十六号の一部を改正する件（防衛六九）　八
○平成二十八年防衛省告示第七十七号の一部を改正する件（同七〇）　九
〔国会事項〕　九
〔人事異動〕
法務省　九
〔官庁報告〕
国家試験
平成三十年浄化槽設備士試験の施行について（国土交通省）　九
〔公　告〕
諸事項
官庁
マンション管理業者の業務停止処分、賃貸住宅管理業者の登録抹消関係　一〇
裁判所
相続、公示催告、失踪、除権決定、破産、免責、特別清算、再生関係　一〇
特殊法人等
警察共済組合定款の一部変更、厚生年金基金清算結了・清算人退任、企業年金基金変更関係　一〇
地方公共団体
教育職員免許状失効関係　一〇
会社その他　一〇